



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月13日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <https://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 山木 信男

TEL 072-229-5137

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,984	3.1	87	37.0	110	29.8	39	52.4
2019年3月期	8,236	2.4	138	16.2	156	27.2	83	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	41.21		1.4	1.8	1.1
2019年3月期	86.64		2.8	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,991	2,881	48.1	2,998.77
2019年3月期	6,246	2,941	47.1	3,061.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,881百万円 2019年3月期 2,941百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	144	73	4	753
2019年3月期	11	48	44	678

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	28	34.6	1.0
2020年3月期		0.00		30.00	30.00	28	72.8	1.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,037,080 株	2019年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	2020年3月期	76,252 株	2019年3月期	76,213 株
期中平均株式数	2020年3月期	960,846 株	2019年3月期	960,959 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(持分法損益等)	19
(開示の省略)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、所得や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税による個人消費の落ち込みや、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は引き続き新規販路の開拓とその市場に合わせた製品開発、積極的な営業活動に努力してまいりましたが、売上高は7,984百万円（前期8,236百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等に努めましたが、営業利益は87百万円（前期138百万円）、経常利益は110百万円（前期156百万円）、当期純利益は39百万円（前期83百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

## (生活関連用品)

ショベル類につきましては、懸命の拡販策を展開しましたが、記録的な暖冬による影響で、除雪関連のショベル、スコップの売上不振により、国内向け売上高は745百万円（対前期比15.8%減）となりました。輸出は、中央アフリカ等への販路はじめ他の諸外国への拡販に努力するものの、売上高は109百万円（対前期比1.8%減）となり、ショベル類全体の売上高は855百万円（対前期比14.2%減）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、天候不順により主要販売先における売上鈍化が大きく影響し、売上高は4,071百万円（対前期比9.1%減）となり、生活関連用品全体の売上高は4,926百万円（対前期比10.0%減）となりました。

## (物流機器)

業界内における設備投資は、業種により弱さがみられますが、企業収益の改善を背景に緩やかながらも回復基調が続いており、拡販策の展開と売上拡大に努力した結果、売上高は3,058百万円（対前期比10.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ255百万円減少し5,991百万円（前事業年度末は6,246百万円）となりました。これは主に現金及び預金が76百万円増加したものの、電子記録債権が172百万円、投資有価証券が159百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ194百万円減少し3,110百万円（前事業年度末は3,304百万円）となりました。これは主に支払手形が173百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ60百万円減少し2,881百万円（前事業年度末は2,941百万円）となりました。これは主に繰越利益剰余金が13百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円それぞれ増加したものの、その他有価証券評価差額金が81百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて75百万円増加し、753百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、144百万円（前期は11百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少額が161百万円となったものの、税引前当期純利益、減価償却費および売上債権の減少額の合計が315百万円となったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73百万円（前期は48百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4百万円（前期は44百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が28百万円となったものの、長期借入金の純増額が33百万円となったためであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第112期 2016年3月期	第113期 2017年3月期	第114期 2018年3月期	第115期 2019年3月期	第116期 2020年3月期
自己資本比率	45.7 %	48.8 %	47.0 %	47.1 %	48.1 %
時価ベースの自己資本比率	24.7 %	25.1 %	25.7 %	27.2 %	25.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－ 年	28.4 年	16.2 年	84.7 年	7.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	2.5	5.5	1.2	15.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注4) 2016年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気への影響が懸念され、企業業績や国内外の経済活動に対する見通しは極めて不透明な状況です。

当社におきましても、記録的な暖冬の影響で、市場の除雪関連用品の流通在庫も残っており、早期受注分は期待が出来ないことに加え、新型コロナウイルスの影響により、個人消費や設備投資等についても懸念材料が多く、厳しい状況になることが予想されます。このような状況の中、重要課題である新規販路、新規市場の開拓に取り組むとともに、既存ルートへの営業戦力の強化と地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発、既存製品の改良改善、海外事業およびネット販売事業の強化により、売上拡大と収益力向上を図ります。また、堺工場において生産体制強化、生産効率向上に向け、生産設備の刷新、改修を進めており、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスクおよびコンプライアンス管理体制の確立に向け積極的に取り組んでおり、また、BCP対策や反社会的勢力の排除に向けた取り組み等についても、強化・徹底してまいりたいと考えております。

なお、2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,377	844,708
受取手形	※4 159,228	114,626
電子記録債権	※4 1,098,302	926,263
売掛金	1,048,286	1,106,285
商品及び製品	1,316,580	1,288,081
仕掛品	48,590	51,673
原材料及び貯蔵品	138,074	137,735
前渡金	27,908	9,403
前払費用	18,337	19,485
未収入金	63,280	51,418
未収消費税等	6,068	—
為替予約	16,360	31,110
その他	1,948	1,931
貸倒引当金	△1,200	△900
流動資産合計	4,710,144	4,581,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,133,500	※1 1,125,714
減価償却累計額	△958,235	△959,358
建物(純額)	175,264	166,355
構築物	134,224	135,055
減価償却累計額	△131,510	△130,654
構築物(純額)	2,713	4,400
機械及び装置	※2 911,971	※2 926,803
減価償却累計額	△836,168	△854,713
機械及び装置(純額)	75,803	72,089
車両運搬具	38,216	36,670
減価償却累計額	△31,626	△30,452
車両運搬具(純額)	6,589	6,217
工具、器具及び備品	488,174	482,927
減価償却累計額	△458,975	△460,344
工具、器具及び備品(純額)	29,199	22,583
土地	※1 10,805	※1 10,805
建設仮勘定	—	60,654
有形固定資産合計	300,376	343,106
無形固定資産		
ソフトウェア	30,543	8,862
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	35,453	13,772

(単位: 千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 920,351	※1 761,277
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	495	481
長期前払費用	12,420	11,167
保険積立金	165,588	176,856
その他	44,048	45,153
貸倒引当金	△465	△465
投資その他の資産合計	1,200,945	1,052,976
固定資産合計	1,536,774	1,409,855
資産合計	6,246,918	5,991,680
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※4 1,181,184	1,007,187
買掛金	574,470	586,210
短期借入金	※1 530,000	※1 530,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 97,448	※1 101,660
未払金	49,041	44,968
未払費用	137,475	124,897
未払法人税等	46,117	15,142
未払消費税等	—	30,702
預り金	27,396	28,406
賞与引当金	68,100	61,600
その他	300	200
流動負債合計	2,711,534	2,530,974
<b>固定負債</b>		
社債	※1 300,000	※1 300,000
長期借入金	※1 71,284	※1 100,096
繰延税金負債	89,627	61,846
退職給付引当金	132,500	117,460
固定負債合計	593,411	579,402
負債合計	3,304,946	3,110,377

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	46,144	43,782
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	661,019	674,153
利益剰余金合計	1,338,544	1,349,316
自己株式	△86,714	△86,785
株主資本合計	2,590,837	2,601,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,780	258,173
繰延ヘッジ損益	11,354	21,590
評価・換算差額等合計	351,135	279,764
純資産合計	2,941,972	2,881,303
負債純資産合計	6,246,918	5,991,680



## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	996,848	855,072
商品売上高	7,239,661	7,129,713
売上高合計	8,236,510	7,984,785
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,107,816	1,316,580
当期製品製造原価	750,929	647,370
当期商品仕入高	5,675,739	5,383,992
合計	7,534,485	7,347,943
他勘定振替高	※ <sub>1</sub> 4,214	※ <sub>1</sub> 3,987
商品及び製品期末たな卸高	1,316,580	1,288,081
売上原価合計	6,213,689	6,055,874
売上総利益	2,022,820	1,928,910
販売費及び一般管理費	※ <sub>2</sub> 1,883,990	※ <sub>2</sub> 1,841,494
営業利益	138,829	87,416
営業外収益		
受取利息	619	537
受取配当金	21,534	17,326
受取家賃	4,563	4,562
受取保険金	8,989	15,819
その他	7,477	8,339
営業外収益合計	43,185	46,584
営業外費用		
支払利息	10,255	9,036
手形売却損	4,278	3,752
電子記録債権売却損	1,776	1,871
固定資産処分損	—	7,230
災害による損失	2,941	—
その他	5,861	2,006
営業外費用合計	25,113	23,898
経常利益	156,901	110,103
特別損失		
投資有価証券評価損	16,163	32,819
特別損失合計	16,163	32,819
税引前当期純利益	140,737	77,283
法人税、住民税及び事業税	58,000	35,000
法人税等調整額	△524	2,685
法人税等合計	57,475	37,685
当期純利益	83,261	39,597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	48,640	500,000	604,090	1,284,111
当期変動額								
剰余金の配当							△28,829	△28,829
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,496		2,496	—
当期純利益							83,261	83,261
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,496	—	56,928	54,432
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	46,144	500,000	661,019	1,338,544

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86,528	2,536,591	382,445	12,327	394,772	2,931,363
当期変動額						
剰余金の配当		△28,829				△28,829
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		83,261				83,261
自己株式の取得	△186	△186				△186
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△42,664	△973	△43,637	△43,637
当期変動額合計	△186	54,246	△42,664	△973	△43,637	10,608
当期末残高	△86,714	2,590,837	339,780	11,354	351,135	2,941,972

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	46,144	500,000	661,019	1,338,544
当期変動額								
剰余金の配当							△28,826	△28,826
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,361		2,361	—
当期純利益							39,597	39,597
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,361	—	13,133	10,771
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	43,782	500,000	674,153	1,349,316

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86,714	2,590,837	339,780	11,354	351,135	2,941,972
当期変動額						
剰余金の配当		△28,826				△28,826
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		39,597				39,597
自己株式の取得	△70	△70				△70
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△81,606	10,236	△71,370	△71,370
当期変動額合計	△70	10,701	△81,606	10,236	△71,370	△60,669
当期末残高	△86,785	2,601,538	258,173	21,590	279,764	2,881,303

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	140,737	77,283
減価償却費	83,237	78,603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,200	△15,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	△6,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,780	△300
受取利息及び受取配当金	△22,154	△17,863
支払利息	10,255	9,036
受取保険金	△8,989	△15,819
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,163	32,819
売上債権の増減額 (△は増加)	8,855	160,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177,132	25,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,960	△161,854
その他	△39,016	34,753
小計	54,536	200,880
利息及び配当金の受取額	22,155	17,863
利息の支払額	△10,151	△9,167
法人税等の支払額	△54,753	△64,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,787	144,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,244	△39,835
定期預金の払戻による収入	38,653	39,244
投資有価証券の取得による支出	△15,554	△5,451
投資有価証券の売却による収入	23,781	17,678
有形固定資産の取得による支出	△51,087	△97,508
無形固定資産の取得による支出	△3,499	△2,504
保険積立金の積立による支出	△22,348	△20,926
保険積立金の払戻による収入	28,180	35,856
その他	△6,994	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,112	△73,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△115,988	△116,976
社債の発行による収入	100,000	—
自己株式の取得による支出	△186	△70
配当金の支払額	△28,819	△28,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,993	4,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,318	75,740
現金及び現金同等物の期首残高	759,422	678,104
現金及び現金同等物の期末残高	※ 678,104	※ 753,844

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法 (但し、物流機器類の一部は個別法)

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (但し、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引実績を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	166,161千円	156,268千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	77,444	93,883
計	246,941	253,487

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	444,100千円	435,523千円
社債(銀行保証付無担保社債)	300,000	300,000
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	168,732	190,904
計	912,832	926,427

※2 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 30,000千円であります。

## 3 受取手形等割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	395,083千円	272,343千円
電子記録債権割引高	95,672	63,696

## ※4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	5,174千円	一千円
電子記録債権	1,852	—
支払手形	25,420	—

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃諸掛	305,014千円	280,215千円
業務委託費	186,977	189,982
従業員給与手当	594,612	578,498
貸倒引当金繰入額	—	△300
賞与引当金繰入額	57,560	50,718
退職給付費用	30,572	27,095
減価償却費	53,971	50,274



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080	—	—	1,037,080

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,108	105	—	76,213

(注) 自己株式の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,829	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,826	利益剰余金	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,213	39	—	76,252

(注) 自己株式の増加39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,826	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,824	利益剰余金	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	768,377千円	844,708千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△90,272	△90,864
現金及び現金同等物	678,104	753,844

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、運送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,476,882	2,759,627	8,236,510	—	8,236,510
セグメント利益	164,266	205,639	369,905	△231,075	138,829
その他の項目					
減価償却費	60,304	15,021	75,325	7,911	83,237

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	4,926,686	3,058,099	7,984,785	—	7,984,785
セグメント利益	71,518	220,330	291,848	△204,432	87,416
その他の項目					
減価償却費	54,784	15,446	70,231	8,372	78,603

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,676,019	物流機器

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,806,367	物流機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 3,061円79銭	1株当たり純資産額 2,998円77銭
1株当たり当期純利益 86円64銭	1株当たり当期純利益 41円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,941,972	2,881,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,941,972	2,881,303
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,037	1,037
普通株式の自己株式数 (千株)	76	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	960	960

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益 (千円)	83,261	39,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	83,261	39,597
普通株式の期中平均株式数 (千株)	960	960

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」「税効果会計関係」「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付関係」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除去債務」「賃貸等不動産」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補(監査等委員であるものを除く)

取締役営業本部本部長兼営業部西部担当部長兼商品部部長

小原 誠 (現、営業本部副本部長兼営業部西部担当部長兼商品部部長)

- ・退任予定取締役

取締役営業本部本部長

野村 剛

###### ③ 就任及び退任予定日

2020年6月26日

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 )			当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日 )			増 減		
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率	
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%	
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	884,879	88.8		745,149	87.1		△139,730	△15.8	
		輸 出	111,968	11.2		109,923	12.9		△2,045	△1.8	
		小 計	996,848	100.0	12.1	855,072	100.0	10.7	△141,776	△14.2	
	農 業 用 機 器 類	ア ウ ト ド ア	国 内	4,451,797	99.4		4,039,343	99.2		△412,453	△9.3
		輸 出	28,236	0.6		32,270	0.8		4,034	14.3	
		小 計	4,480,033	100.0	54.4	4,071,614	100.0	51.0	△408,419	△9.1	
	小 計	国 内	5,336,676	97.4		4,784,492	97.1		△552,184	△10.3	
		輸 出	140,205	2.6		142,193	2.9		1,988	1.4	
		小 計	5,476,882	100.0	66.5	4,926,686	100.0	61.7	△550,195	△10.0	
物 流 機 器	国 内	2,759,627	100.0		3,058,099	100.0		298,471	10.8		
	輸 出	—	—		—	—		—	—		
	小 計	2,759,627	100.0	33.5	3,058,099	100.0	38.3	298,471	10.8		
合 計	国 内	8,096,304	98.3		7,842,592	98.2		△253,712	△3.1		
	輸 出	140,205	1.7		142,193	1.8		1,988	1.4		
	合 計	8,236,510	100.0	100.0	7,984,785	100.0	100.0	△251,724	△3.1		